

所 属	商工労働部商工政策課		
担当(係)名	政策企画担当	内線	3044

働く女性のネットワークづくりと女性リーダー登用の促進 ～「ぎふ女性経営者懇談会」の新たな展開～

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
658	一般財源 658	報償費 210
(前年度 123)		旅 費 232

2 背景・現状

平成22年10月に岐阜市で開催された「APEC女性起業家サミット」を契機とし、女性起業家育成の精神を受け継ぐとともに、ビジネスシーンにおけるさらなる女性の活躍やリーダー育成を促進するため、平成23年3月に「ぎふ女性経営者懇談会」を設置、県内女性経営者等35名の委員により、これまで10回に渡り議論を重ねてきたところである。

3 事業目的

これまでの議論の中で多く寄せられた、「女性が元気に働けるよう、異業種も含め、働く女性の情報交換の場がほしい」とか「職場において女性の気持ちが理解されるよう、女性の管理職がもっと増えるとよい」といった意見をふまえ、「ぎふ女性経営者懇談会」を中心に、それらの具現化に向けた新たな取り組みを実施する。

4 事業概要

(1) 働く女性のネットワークづくり

- ・「ぎふ女性経営者懇談会」定期開催に加え、県内の働く女性等が一堂に会する『ぎふ女性経営者大懇談会』を開催し、情報交換や課題共有ができる女性の異業種交流の場を提供

<23年度懇談会の様子>



(2) 女性リーダーの登用促進

- ・「ぎふ女性経営者懇談会」各委員を、働く女性のロールモデル（お手本）と位置づけ、県内企業・団体等に対し、各委員の活躍状況を広く紹介するとともに、女性のリーダー登用を促進するためのセミナーを開催



(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○商工業企画費		
商工労働部政策検討調整費 の内数		

所 属	商工労働部商工政策課		
担当(係)名	政策企画担当	内線	3045

**東海環状自動車道西回りルート沿線地域づくりの促進
～大垣西 IC (仮称) ～養老 JCT (仮称) 開通記念公開討論会の開催～**

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
500	一般財源 500	報償費 294
(前年度 300)		旅 費 70

2 背景・現状

東海環状自動車道の西回りルートは、平成32年度末までの全線開通を目標に順次整備が進められており、中でも大垣西 IC (仮称) ～養老 JCT (仮称) 間については、平成24年9月のぎふ清流国体開催に合わせた先行開通を目指している。しかし、西回りルートに対する沿線地域の関心は必ずしも高いとは言えない現状である。

3 事業目的

東海環状自動車道における西回り沿線地域住民が主体となった地域づくりの重要性の認識を深め、継続的な魅力ある地域づくり活動につなげる。

4 事業概要

(1) 大垣西 IC (仮称) ～養老 JCT (仮称) 開通記念公開討論会の開催

- ・地域づくりへの取り組みが進んでいる沿線市町の事例発表や中部地方整備局と県による研究発表、関係者によるパネルディスカッション等を沿線地域住民に公開する形で開催

(2) 沿線地域における勉強会、車座討論会の開催

- ・住民の地域づくり意識を高めていくことを目的に沿線5地域程度で勉強会を開催
- ・沿線地域づくりのあり方に関する具体的な意見交換を目的に、経済団体、まちづくり団体等の方々と車座討論会を開催

(3) 有識者による沿線地域づくり連携推進会議の開催

- ・高速道路を生かした今後の産業振興、観光・まちづくりについて、沿線地域における今後の戦略骨子を具体化していくことを目的に開催

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○商工業企画費
東海環状自動車道活用地域づくり推進事業費

所 属	商工労働部 商工政策課		
担当(係)名	政策企画担当	内線	3044

事業継続マネジメント(BCM)の普及支援と人材育成

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
34,515	一般財源 34,515	委託料 33,715
(前年度 30,154)		

2 背景・現状

地震やインフルエンザの大流行などの緊急事態発生時における企業活動への影響を最小限に止めるためには、緊急事態発生時における業務・サービスの維持や早期の再開ができるよう、事態の内容・規模、被害や影響の範囲・度合いを想定した「事業継続計画」(BCP: Business Continuity Plan)をあらかじめ策定する必要がある。

BCPは近年、企業の危機管理や企業マネジメントの見直し手法として大変注目され、また、東日本大震災においては、部品工場の被災で全国的に自動車の生産が落ち込むような現象も見られる中で、あらためてその重要性が見直されている。

3 事業目的

県内企業の計画策定を進め、さらには企業の経営戦略として、その計画を継続的に運用していくマネジメントシステム(BCM: Business Continuity Management)を普及・定着させる。

4 事業概要

(1) 事業継続マネジメントセミナーの開催

- ・ 事業継続計画の必要性や策定手順、具体的な計画策定や事業継続管理の参考となる他企業の事例の説明・紹介を行う普及啓発セミナーを2回程度開催

(2) 事業継続マネジメントの専門人材の養成 <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

- ・ 事業継続に関する集中的な専門研修を実施し、企業への啓発・相談・指導を行うスキルを持つ人材を「BCM普及員」として5名程度養成
- ・ 県内中小企業への講師派遣やBCP策定・運用支援等を通じた普及活動を展開

(3) 「岐阜県BCP研究会」の運営

- ・ 県内企業・関係機関で構成する「岐阜県BCP研究会」(H22.5設置)を定期的に関催し、先進企業の事例発表や専門家を招いた最新トレンドの紹介などを実施
- ・ 研究会の開催により、継続的にBCMに接することのできる機会を創出し、BCMに関するレベルアップと企業相互間の研鑽を図る。

(4) 「BCP研修・訓練センター」の設置・運営 <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

- ・ 災害発生時の緊急対応や事業継続対応などの研修やワークショップ、訓練を行うための「BCP研修・訓練センター」を設置
- ・ BCPに係る相談業務や、訓練を通じた計画の策定・実効性の検証など、県内事業者のBCP策定や定着化を目途とした支援拠点としての活用を図る。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○商工業企画費 事業継続計画普及促進事業費
(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費 委託事業費 (重点分野雇用創造分)

所 属	商工労働部商工政策課		
担当(係)名	政策企画担当	内線	3042

ネットビジネスの普及・拡大支援と人材の育成

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
3,700	一般財源 3,700	委託料 2,600
(前年度 300)		報償費 350
		旅費 395

2 背景・現状

県では、平成21年の楽天との包括連携協定締結以降、成長著しい販売チャネルであるEコマース（電子商取引）を推進している。楽天市場上での物産展や販路拡大セミナーなど連携事業の実施とあわせて、22年度には県内事業者の売上げ増加のための支援や店舗間交流を深める目的で「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」を設置している。今後も拡大すると思われるEコマース市場における県内事業者の売上げ増加等の支援を引き続き図っていく必要がある。

3 事業目的

Eコマースに係る情報・店舗運営ノウハウの提供、事業者間の交流機会の提供を行うことにより、商品販売額の増加を図るとともに、高校生を対象としたネットビジネスの実習等を通して将来のEコマースを担う人材を育成する。

4 事業概要

- (1) Eコマースへの参入支援と県内ネットショップの販路拡大
 - ・新規出店店舗に対するEコマースに関するビジネス支援セミナーの開催や、県内事業者の販売促進支援を目的としたインターネット上のフェア・物産展を開催
- (2) 「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」の運営
 - ・ネットショップを運営していく上で必要となる店舗ホームページ構築法や集客・販促方法など、技術的ノウハウの提供を行う勉強会や優良店舗による成功事例の講演会、店舗同士の情報交換を目的とした交流会を開催
- (3) Eコマースの人材育成
 - ・県内高校を対象に、Eコマースにおけるノウハウなどの講義と商品開発からインターネット上での販売まで実際の店舗運営の取り組みを通して、インターネットの可能性や商売の基本を学んでもらう授業を実施

【関連事業】 ネットショップ運営・指導人材育成事業 96,394千円

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（H24年1月～H25年3月）>

○目的：ネットショップの運営には、実店舗とは異なる特有の販売手法や集客・接客の仕方などが存在しており、この専門的な知識・手法を有した人材を求める事業者の声が多いことから、支援の強化を図る。

○事業概要：求職者を16人以上雇用し、4ヶ月間のOFF-JTと8ヶ月間のOJTを実施

<OFF-JT>Eコマース基礎研修、ネットショップ実務士資格の取得

<OJT>県内ネットショップでの店舗構築・運営実習、コンサルティング機関における店舗指導実習、海外販売サポートデスクの運営、セミナーの開催、県内店舗に対する勉強会、交流会の開催による支援、ネットショップ出店・運営

(款) 7商工費 (項) 1商工費 (目) (3)工鉦業事業費
(明細書事業名) ○商工業企画費
ネットビジネス振興事業費

所 属	商工労働部商工政策課			24年度担当所属名
担当(係)名	新エネルギー技術支援担当	内線	3049	商工労働部産業技術課

【新】次世代エネルギー導入による道の駅の防災機能強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
50,000	国庫 25,000	工事請負費 47,620
(前年度 0)	一般財源 25,000	委託料 2,380

2 背景・現状

平成16年の東日本大震災以降、道の駅は、避難所や災害復旧拠点等といった地域防災拠点としてその活用が注目されており、53箇所の道の駅を有する本県は、北海道に次いで全国で2番目に多い地域となっている。

また、岐阜県の大部分は中山間地であるため、災害発生時には孤立地域発生の可能性が高いと考えられている。

3 事業目的

中山間地に所在し、かつ地域防災計画の避難所として指定されている道の駅に、防災面でも有効な次世代エネルギーインフラを日常のエネルギーインフラとして導入し、防災機能の強化を図るとともに、これをモデルとして県内の道の駅への展開に向けた啓発を図る。

4 事業概要

県内の道の駅に、太陽光発電、燃料電池及びバッテリーを組み合わせた次世代エネルギーインフラをモデル的に導入し、災害時においてもエネルギーが供給できる体制を整備する。

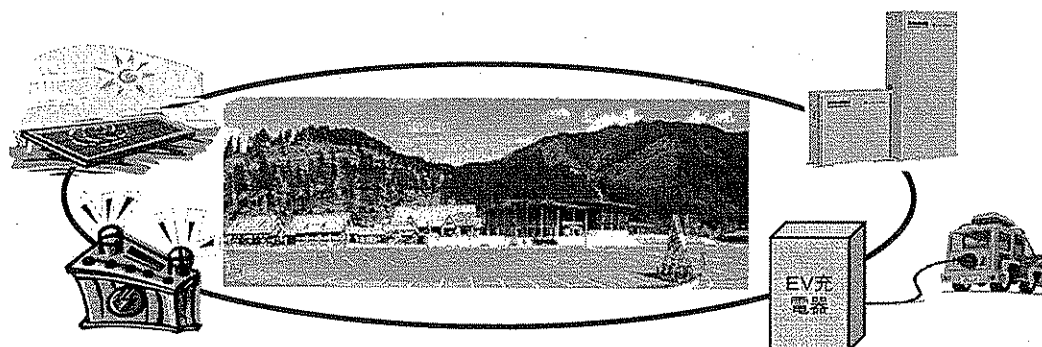
○導入する設備概要

- ・太陽光発電 5kW 程度
- ・燃料電池 0.7kW 程度
- ・蓄電池 20kWh
- ・電気自動車急速充電器 1台

※これらの設備を導入することにより、30家族が10日間程度の避難生活を送るのに必要な電力確保が可能となる。

○導入予定の道の駅

市町村の地域防災計画に位置づけのある道の駅で、立地条件及び県のモデル整備状況等を勘案して、1箇所を選定予定



(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
次世代エネルギー導入型道の駅防災機能強化推進事業費

所 属	商工労働部商工政策課		24年度担当所属名
担当(係)名	新エネルギー技術支援担当	内線 3049	商工労働部産業技術課

新 家庭版ESCOの導入促進

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
31,498	一般財源 31,498	委託料 31,498
(前年度 0)		

2 背景・現状

わが国の部門ごとのエネルギー消費は、産業部門において1970年代からほぼ横ばいで推移している一方、運輸部門、民生部門はそれぞれ1.9倍、2.5倍と大幅に拡大しており、これら分野における重点的な対策の実施が急務となっている。特に、家庭においては、省エネルギー対策に加え、新たなエネルギー技術の積極的な導入により、エネルギー・環境問題に大きく貢献することが期待されている。

しかし、省エネルギー対策（高効率家電の導入、気密化・高断熱化等）や新しいエネルギー技術（太陽光発電、燃料電池等）の導入促進においては、イニシャルコスト（導入・設置費用）の軽減が大きな課題となっている。

3 事業目的

大規模な事業所や工場等においては、十数年前より、省エネルギー対策により光熱水費が削減されることを前提に、省エネルギー対策費をその削減分でまかなうESCO（エスコ:Energy Service Company）事業が展開されている。この手法を家庭など小規模施設へ取り入れるための手法を見出し、イニシャルコスト低減を図ることにより、省エネルギー対策や新エネルギー技術の導入を促進する。

4 事業概要

家庭など複数の小規模施設（10棟程度）を抽出し、エネルギーモニター等を利用してエネルギー消費状況を把握する。

- 聞取り調査により、導入家電や空調機器等の設備整備状況及び使用状況を把握
- 調査結果をもとに、省エネルギー化の可能性及びその費用対効果、さらには次世代エネルギーインフラの導入可能性について検討し、家庭におけるESCO事業導入指針を作成

<ESCOのイメージ>



※上記事業により、4名程度の新たな雇用を創出予定

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費
委託事業費 (重点分野雇用創造分)

所 属	商工労働部モノづくり振興課	24年度担当所属名
担当(係)名	モノづくり担当	内線 3093 商工労働部産業技術課

新 部材産業における新ビジネス創出と取引拡大の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
6,810	一般財源 6,810	補助金 5,310
(前年度 0)		((財)岐阜県産業経済振興センター)

2 背景・現状

本県の金型や自動車部品などの部材産業は、地域経済を担う基幹産業であるが、大手企業からの受注に依存する傾向・体質にある。

今後の部材産業の発展のためには、各企業の持つ「強み」を活かし、取引や商談実績のない県内外の企業に対し、優れた技術や製品を売り込んでいく必要がある。

3 事業目的

県内企業が誇る技術力を活かし、国際市場における新ビジネス創出につなげるため、世界の成長エンジンであるアジア諸国企業との新たな合弁ビジネスの構築、ビジネスマッチングを行い、取引先拡大、売上・利益獲得を目指す。あわせて、部材産業の取引先を拡大するため、県内部材産業の技術・提案力の向上を図り、競争力のある海外リスクにも対応できる強い中小企業を育成する。

また、「アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区」指定を契機に中小企業などのコストダウンに結び付け、海外との競争力を高めていく。

4 事業概要

(1) 部材産業新ビジネス創出支援事業

○アジア地域合弁ビジネス促進事業 (2,946)

- ・県内企業が誇る技術力を活かした新たなビジネスチャンスを生み出すとともに売上向上・利益獲得につなげるため、県内モノづくり企業とアジア企業との合弁事業を目指したビジネスマッチングを行う。

○提案型モノづくりスキルアップ事業 (2,364)

- ・次世代自動車産業等、市場の成長が期待できる分野への参入や大手メーカーとの共同開発・取引拡大を目指す県内中小企業を対象に、技術・提案力の向上を図るための展示商談会や新技術勉強会の開催、専門家による支援を行い、国際競争にも対応できる強い中小企業を育成する。

(2) 国際航空宇宙展 出展支援事業 (1,500)

- ・県内中小企業の海外販路開拓を促進し、県内航空機産業の裾野拡大に寄与するため、県内に立地している中小の航空機関連企業に対して国際航空宇宙展への出展を支援する。

○2012年国際航空宇宙展の概要

■会期：平成24年10月9日(火)～14日(日)

■場所：ポートメッセなごや、中部国際空港

■主催：(社)日本航空宇宙工業会

■後援：経済産業省、総務省、国土交通省、防衛省、文部科学省、外務省 他

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
モノづくりセンター事業費補助金
国際航空宇宙展 出展支援事業費

所 属	商工労働部モノづくり振興課	24年度担当所属名
担当(係)名	販路開拓・商品開発担当 内線 3097	商工労働部地域産業課

新たな地場産商品の開発支援と国内販路の開拓促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
19,605	一般財源 19,605	委託料 17,473
(前年度 19,607)		

2 背景・現状

県内モノづくり企業の多くは下請体質であり、直接消費者の声を聞き商品開発に活かしたり、自ら販路を開拓するといった経験に乏しかったことから、高度な技術を保有しているものの、それを利益を生むモノづくりにつなげられていないのが現状である。

3 事業目的

消費者視点による商品開発力の向上や、バイヤー・消費者に対する商品価値伝達力の向上支援を通じて、県内モノづくり企業のビジネスモデル改革を促し、良質なモノづくりから利益を生み出すことのできる企業を育てる。

4 事業概要

(1) 新たな地場産商品の開発支援

○実践的商品開発の支援 (12,023)

- ・県内産地メーカー、デザイナー等との連携による機能性やデザイン性に優れた岐阜発モノづくり商品の開発を支援 (20プロジェクト)

(2) 国内販路の開拓促進

○メイド・イン・ジャパン・プロジェクト(株)との連携 (5,189)

- ・東京ミッドタウンのセレクトショップ「THE COVER NIPPON」と連携し、地場産品常設販売コーナーの設置 (通年)、地場産品のテストマーケティング (2企画)、高感度な顧客とメーカーの直接対話によるマーケティング (2企画) を実施
- ・企業の発展に不可欠な事業計画の立案手法を学ぶセミナー (全5回) を開催

○百貨店等の大手流通事業者との連携 (727)

- ・有力百貨店バイヤーによる産地訪問を随時実施
- ・大手流通事業者との商談会を開催 (3企画)

新○商品価値伝達力の向上支援 (1,666)

- ・バイヤーや消費者への商品価値伝達手法を学ぶワークショップを開催 (3企画)
- ・名古屋圏のセレクトショップと連携し、ショップ顧客とメーカーの直接対話によるマーケティングや、地場産品テストマーケティングを実施 (2企画)
- ・ネットショップ事業者による商品価値伝達セミナーを開催 (1企画)

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○デザイン改善指導費
商品開発・流通支援事業費

所 属	商工労働部モノづくり振興課	24年度担当所属名
担当(係)名	地場産業担当	内線 3094 商工労働部地域産業課

円高にあっても通用するモノづくり力の強化と販路拡大

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
21,718	一般財源 21,718	補助金 15,000
(前年度 15,500)		委託費 3,320

2 背景・現状

長引く国内景気の低迷や低価格な海外製品の流入など、取り巻く環境が厳しさを増す中、企業の存続をかけ、自社製品の海外展開に挑もうとする中小企業が増えている。一方、海外取引に関する経験不足、パートナーの不在、資金不足等で一歩を踏み出せないでいる企業も多くあり、一層の支援が求められている。

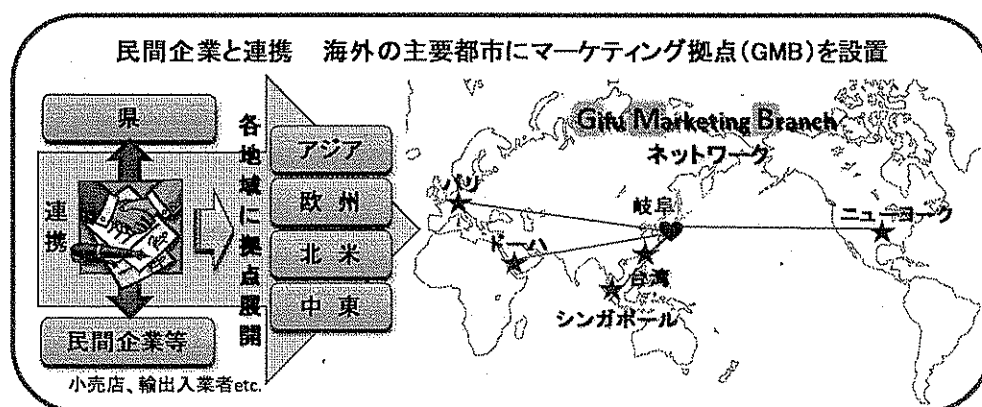
3 事業目的

東アジア地域など経済成長著しい海外市場に向けて、高品質な岐阜ブランドを前面に出した販路の拡大を促進し、円高にあっても通用するモノづくり力の強化を図る。

4 事業概要

○海外でのマーケティング拠点づくり (6,718)

- ・海外に販売拠点等を有する企業と連携して、テストマーケティングを行うことにより、県内中小企業のモノづくり力向上と海外販路拡大を支援
[マーケティング拠点：シンガポール、台湾、パリ、ドーハ、ニューヨーク]



○国際見本市等への出展支援 (15,000)

- ・新製品の紹介や新規顧客を獲得するため、県内企業が国内外で出展、開催する展示会、見本市等について、特に海外での取り組みに対して補助することにより、引き続き重点的に支援

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
海外販路開拓促進事業費
中小企業販路開拓等支援事業費補助金

所 属	商工労働部モノづくり振興課	24年度担当所属名
担当(係)名	地場産業担当	内線 3094 商工労働部地域産業課

中小企業の海外展開に対するきめ細かな支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
17,550	一般財源 17,550	負担金 10,000
(前年度 14,007)		補助金 7,550

2 背景・現状

長引く国内景気の低迷や生産拠点の海外シフトなど、取り巻く環境が厳しさを増す中、企業の存続をかけ、自社製品・技術の海外展開に挑もうとする中小企業が増えている。一方、海外取引に関する知識・経験不足、資金不足等で一步を踏み出せないでいる企業も多くあり、総合的な支援が求められている。

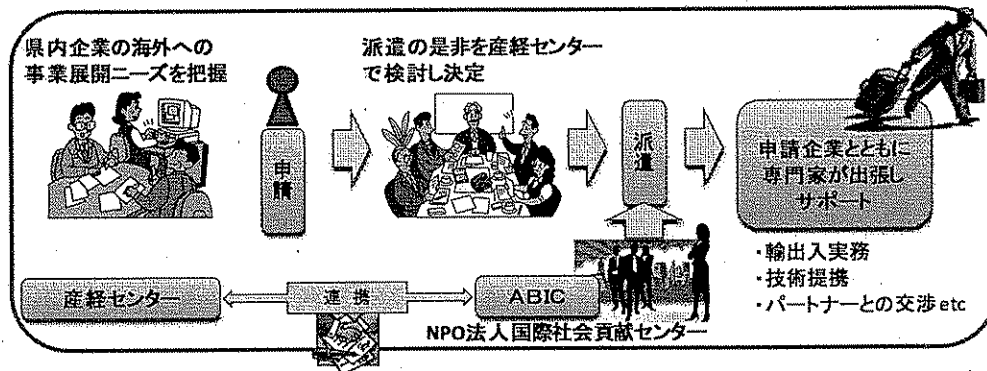
3 事業目的

海外市場において事業展開を図ろうとする県内中小企業に対し、課題内容に応じた総合的かつきめ細かな支援を実施する。

4 事業概要

新 ○海外展開のスタートアップ支援 (3,544)

- 海外での販路開拓やパートナーづくりなど、個別相談等を通じて熟度が高まった海外展開案件を継続的かつ効果的に支援するため、案件に応じた国際ビジネスの専門家（商社OB等）が、県内企業の現地交渉等に同行して支援を行う事業を新設



○企業ニーズに応じたきめ細かな支援 (14,006)

- 県産業経済振興センター及びジェトロ岐阜により、海外の市場や投資環境に関するセミナーの開催、個別相談や貿易実務講座の実施、海外見本市への現地アドバイザー派遣など、個々の課題やニーズに応じた総合的かつきめ細かな支援を実施

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費

(明細書事業名) ○国外販路拡張対策費

岐阜貿易情報センター負担金

(財) 岐阜県産業経済振興センター補助金 (海外取引支援分)

所 属	商工労働部商業流通課		
担当(係)名	商業担当	内線	3143

新 JR岐阜駅周辺施設における国体歓迎イベントの開催

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 10,000 一般財源 10,000 負担金、補助及び交付金 10,000 (負担金)
 (前年度 0)

2 背景・現状

JR岐阜駅及び周辺施設が一つの街として活性化することを目指すためには、駅周辺開発事業者等との連携を強化し、周辺地域の回遊性・滞在性を目指した事業や周辺施設の商業、文化等の特色をアピールする事業への取り組みが必要である。

3 事業目的

県、岐阜市及びJR岐阜駅周辺施設等で構成するJR岐阜駅周辺施設連携促進協議会が主体となり、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会歓迎ムードの盛り上げを目的としたイベント等を開催、中心市街地のにぎわいを創出することにより地域の消費拡大を図る。

4 事業概要

県都の玄関口であるJR岐阜駅周辺施設において、駅周辺での消費拡大、県民の国体への参加意識の向上、並びに他県からの来訪者に対する「おもてなし」と「岐阜県のPR」を目的としたイベント等を実施する。

(1) 駅周辺飾り付け

- ・平成24年9月～10月の間、駅周辺施設において横断幕・のぼり等の掲出、歓迎装飾等を実施

(2) 駅周辺施設フリーペーパー作成

- ・駅周辺施設の飲食店や土産品店等を紹介するフリーペーパーを作成・配布
各店舗特別セール、特別メニュー、割引クーポン等の集客の取り組みを掲載

(3) 「ギフエキマエ国体まつり」開催

- ・県民の国体への参加意識を盛り上げるため、5月と9月に「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会応援事業」としてイベントを開催（屋外・屋内ステージイベント、屋台村、野菜市場等）

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費
 (明細書事業名) ○流通改善指導費
 中心市街地活性化推進事業費 (別枠)

所 属	商工労働部商業流通課		
担当(係)名	商業担当	内線	3143

新 地域消費拡大につながる「人の呼べるまちづくり」への支援

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 35,000 一般財源 35,000 負担金、補助及び交付金 35,000 (補助金)
 (前年度 0)

2 背景・現状

魅力的な地域資源を有する観光地等の集客力と比べ、中心市街地は空き店舗が目立ち、賑わいが失われている。地域内の消費を拡大するためには、地域内の連携を図り、回遊性を向上させる取り組みが必要である。

3 事業目的

国体の開催を地域の消費拡大の好機と捉えて、地域の魅力を高め、まちなかへの誘客促進を図り、訪れた人々に確実に消費をしてもらえるような中心市街地の活性化に向けた取り組みを支援する。

4 事業概要

○支援対象事業

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会開催に合わせた、商店街の誘客看板の設置やフリーペーパーなどの発行、イベントの開催など、国体後の「人の呼べるまちづくり」に向けた基礎づくりに取り組む事業を支援する。

<具体例>

・商店街等での両大会関連イベントの実施

会期限定セール、朝市・物産展、地域固有の商品券の発行、食べ歩きスタンプリー等の実施、まちなかでの地域伝統芸能・祭り等の実演 等

・商店街フリーペーパーの発行

店舗紹介・地図・クーポン・スタンプラリー等

○補助率：2/3以内

○補助上限額：240万円 補助下限額：なし

○対象事業者：商店街振興組合、商工会議所、商工会、実行委員会等

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費
 (明細書事業名) ○流通改善指導費
 中心市街地活性化総合支援事業費補助金 (別枠)

所 属	商工労働部商業流通課		
担当(係)名	流通・サービス担当	内線	3142

新 飲食店パワーアップ講座の開催

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1. 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
10,000	一般財源 10,000	委託料 10,000
(前年度 0)		

2 背景・現状

厳しい経済情勢、大手飲食チェーンの出店等により、地域やまちなかの個人飲食店を取り巻く環境は厳しい状況にある。

今後は、地域の消費に直結するフードビジネス振興の一環として、飲食サービスに重点を置いた取り組みを強化し、各商店街やまち全体の活力・魅力アップにもつながる岐阜県らしい個性・特徴ある飲食店を増やしていく必要がある。

3 事業目的

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催に合わせ、県外来訪者をターゲットにした地域消費の拡大と飲食サービス産業の底上げのため、商店街や観光地の飲食店舗の集客力の向上と売上げ増大につながる経営講座をシリーズで開催する。

4 事業概要

○飲食店パワーアップ講座の開催

[開催計画]

- ・年間約10講座(月1~2回ペース)、同一内容で県内3~5箇所程度(毎回30~50名程度、受講料無料)を予定

[講座内容]

- ・飲食店の経営者や店長を対象に、店舗デザイン(内外装)や経営マネジメント(メニュー開発、接客術、広告・宣伝方法、売上や顧客の分析等)のノウハウを習得できるカリキュラムを提供
- ・9月までの前半は、国体の開催に向け、選手や一般来訪者向けの飲食メニューの提供や歓迎・おもてなしなどのサービス向上等をテーマに特別講座を開催

※上記事業により、2名程度の新たな雇用を創出予定

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費
委託事業費(重点分野雇用創造分)

所 属	商工労働部企業誘致課		
担当(係)名	企業誘致担当	内線	3084
	立地支援担当		3083

成長産業等の集積に向けた企業誘致の推進

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 1, 152, 652 一般財源 1, 152, 652 補助金 1, 145, 872
 (前年度 1, 750, 205) (立地企業に対する助成等)

2 背景・現状

全国的に工場立地が低迷する中、本県の平成23年上期の工場立地は急増した。
 引き続き、今後大きな成長が見込まれる新エネルギー・航空機関連産業や、景気変動の影響を比較的受けにくいとされる食料品・医薬品関連産業等を重点ターゲットとした戦略性のあるきめ細やかな企業誘致を推進するとともに、企業ニーズを的確に捉えた工業団地開発を行うことが必要である。

3 事業目的

地域産業基盤を強化し、雇用の創出と税源の涵養を図るため、地域の特性・強みを生かして成長力・競争力の高い企業に重点を置いた企業誘致を推進する。

4 事業概要

- (1) 戦略的かつきめ細やかな企業誘致活動等の実施 (6, 201)
- ・新エネルギー・航空機関連産業や食料品・医薬品関連産業等を重点ターゲットに、設備投資情報の収集、県内工場用地の情報提供を実施
 - ・進出可能性の高い愛知県北部及び三重県東部の企業に集中的な企業誘致を実施
 - ・事業継続の観点から工場拠点体制を見直す企業に対する提案活動を強化
 - ・進出企業の追加投資の促進や県内企業の県外流出防止のため、県内企業に対するきめ細やかな企業訪問を強化
- (2) 用地開発に対する支援と市町村等との連携強化 (204)
- ・必要な時期に必要な用地を企業に提供できるよう市町村・民間が行う団地造成に対する相談やノウハウの提供等をワンストップで実施
 - ・企業立地促進法に基づく地域活性化協議会を開催し、市町村や商工団体等との情報共有・意見交換等を実施
- (3) 「企業立地促進事業補助金」による企業進出の促進 (1, 145, 872)
- ・進出企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費等に対して助成
 - ・円高による企業の流出防止を防ぎ、県内投資促進のため、国補助との併用を可とし、さらに既存敷地内増設も補助対象に拡大 (制度改正は23年12月から前倒し実施)

【補助制度の概要】

- ・対象業種 ①技術先端産業 ②コールセンター等 ③一般製造業
- ・補助内容 ア 初期投下固定資産取得費の10分の1以内(限度額10億円。ただし、県営工業団地以外の場合は5億円)
 イ 事業所賃借料及び通信回線使用料の2分の1以内、新規地元常用雇用者1名につき30万円(限度額3億円、60ヶ月の通算額) (*事業所を賃借する場合(上記②の事業に限る))

(4) 進出企業と地元企業とのビジネス交流の促進 (375)

- ・工業団地の協議会等が行う進出企業と地元企業とのビジネスマッチング事業等に対して助成し、取引の開始・拡大や進出企業の地元定着を支援

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費
 (明細書事業名) ○企業誘致等活動費
 企業誘致活動事業費
 企業立地促進法基本計画推進事業費
 企業立地促進事業補助金

所 属	商工労働部情報産業課		
担当(係)名	情報産業担当	内線	3112

「G I F U・スマートフォンプロジェクト」の継続・拡大

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
271,486	一般財源 271,486	備品購入費 12,265
(前年度479,595)		委託料 237,966

2 背景・現状

現在、「G I F U・スマートフォンプロジェクト」により、ソフトピアジャパンには、全国から多くのアプリ開発者が集まり、活況を呈しており、県内外の企業からは、ソフトピアジャパンにおける人材育成・輩出に更なる期待が高まっている。

3 事業目的

アプリ開発人材育成に加え、人材交流のための拠点施設設置と交流促進のための各種事業を実施することで、ソフトピアジャパンが活況を呈する現在の流れを持続発展させ、地域価値の更なる向上を図る。

4 事業概要

新 (1) スマートフォンプロジェクトの推進 (23,000)

○スマートフォンアプリ開発人材育成拠点の整備

他地域では受講できない付加価値の高い講座の開催が可能となるよう、人材育成拠点を維持し、スマートフォン、PC、ソフトウェアを整備

○拠点施設を活用した交流促進事業の実施

- ・開発者等が常時交流可能なフリーワーキングスペースを開設するほか、ソフトピアジャパン発のアプリやスマートフォン関連商品を常設展示
- ・セミナーやワークショップ、異業種・異分野の情報交換会やデザインのための勉強会などを定期開催し、人材交流を促進

(2) アプリ開発者の育成及び岐阜県版アプリの開発・公開 (237,966)

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

スマートフォンの世界的普及を見据え、高度な開発技術を持つスマートフォンアプリ開発者を60人規模で雇用・育成するとともに、岐阜県のPRに寄与するアプリを開発・公開

(3) ソフトピアジャパンIT利活用開発技術者の育成 (10,520)

県内IT関連企業の新規分野への進出や競争力強化につなげるため、企業ニーズに応じた講座を開催し、スマートフォンを中心としたIT関連の技術者を育成

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費 (明細書事業名) ○新産業育成対策費 スマートフォンプロジェクト推進事業費 (明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費 財団法人ソフトピアジャパン補助金 (款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費 委託事業費 (重点分野雇用創造分)
--

所 属	商工労働部情報産業課		
担当(係)名	IT拠点担当	内線	3114
所 属	都市建築部公共建築住宅課		
担当(係)名	企画担当	内線	3657

新 ワークショップ24の県有化と利活用による産業振興の促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,050,696	国庫 190,041	公有財産購入費 1,953,546
(前年度 0)	県債 1,763,000	委託料 62,177
	一般財源 54,707	需用費 29,003
	その他 42,948	

2 背景・現状

ワークショップ24は、ソフトピアジャパンプロジェクトの一環として県住宅供給公社が平成14年に整備し、所有する施設であるが、平成22年3月に策定した行財政改革アクションプランにおいて、県有施設として活用する方針としている。

3 事業目的

県住宅供給公社からワークショップ24を取得し、ソフトピアジャパンのセンタービル、ドリーム・コア等と一体的に活用することで、情報産業を中心とする県内産業の一層の振興を図るとともに、県有施設の見直しにおける受け皿としても活用する。

4 事業概要

平成24年8月を目処にワークショップ24を取得し、県内の産業振興拠点等として活用する。【取得費：1,953,546、管理運営費：97,150】

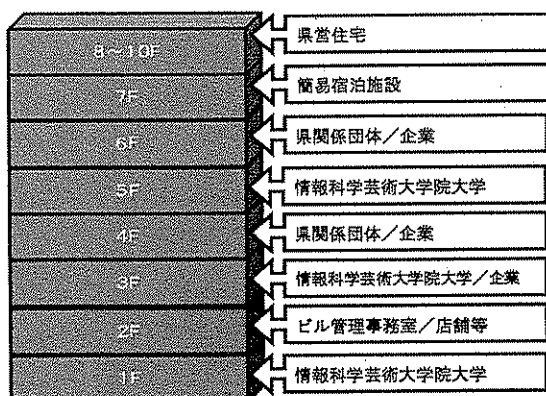
①情報産業を中心とする県内産業振興拠点

県が一体的に活用することで、簡易宿泊施設や会議室等を活用した宿泊型のアプリ開発研修や、新しい技術や文化を生み出す人材等の交流イベントなど、スマートフォンプロジェクトをはじめとする県の産業振興プロジェクトなどで活用する。

また、ソフトピアジャパンの中核として、最新技術情報の発信と人材の交流・集積効果が期待される情報科学芸術大学院大学の移転先の一部として利用する。

②老朽化した岐阜総合庁舎内の機関移転に伴う県関係機関再配置の受け皿

岐阜総合庁舎内の県現地機関がふれあい福寿会館に移転することに伴い、同会館からの移転が必要になる県土地開発公社、県住宅供給公社、県道路公社、(財)岐阜県建設研究センターの移転先として活用する。



ワークショップ24

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費
ワークショップ24施設買取事業費
ワークショップ24施設管理運営費
ワークショップ24施設修繕費
(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (2) 住宅建設費
(明細書事業名) ○買取特定公共賃貸住宅供給促進事業費
ワークショップ24施設買取事業費
買取特定公共賃貸住宅敷地借上げ事業費
(款) 1 住宅事業費 (項) 1 業務費 (目) (1) 管理諸費
(明細書事業名) ○住宅管理費
県営住宅管理委託費

所 属	商工労働部情報産業課		
担当(係)名	I T拠点担当	内線	3114

新 I AMAS 移転によるソフトピアジャパンの産業振興機能強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
23,500	県 債 17,400	委託料 16,000
(前年度 0)	一般財源 6,100	工事請負費 7,200

2 背景・現状

情報科学芸術大学院大学 (I AMAS) は、ソフトピアジャパンプロジェクトの一環として、ITとアートをモノづくりに応用し、製品開発やデザインに関する企業との共同研究や、新商品・サービス開発に係る技術支援等を活発に行なっている。

特に近年では、ソフトピアジャパンエリアを中心に、スマートフォンプロジェクトを始め、ITやデザインを活用した新たなモノづくりの中核を担うなど、県の産業振興に大きく貢献している。

一方、I AMASの校舎は、昭和39年から42年に建築された「旧大垣第一女子高等学校校舎」を改修して利用しているものであり、耐震性が著しく劣っている状況である。

3 事業目的

I AMAS校舎の耐震問題の解消と、これまで地理的に離れていたI AMASとソフトピアジャパンの一体性を強化し、より一層の産業振興につなげるとともに、施設の一体管理による維持管理費の削減を目的として、I AMASをソフトピアジャパンセンタービル (センタービル) 及びワークショップ24 (WS24) に移転する。

4 事業概要

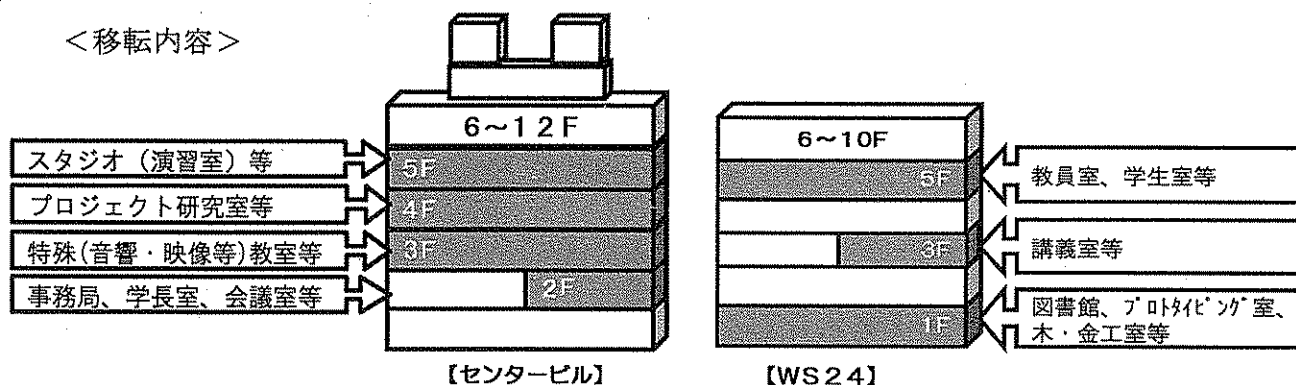
I AMASの移転に向けて、センタービル及びWS24の改修工事を行う。

<スケジュール>

○24年度：実施設計(16,000)、改修工事(7,200)

○25年度：改修工事(233,000) ※債務負担行為設定

<移転内容>



※ I AMASをソフトピアジャパンのコア機能と位置づけ、最新情報技術の発信と、多くの企業・人材がその情報技術を求めて集積する拠点とすることにより、ソフトピアジャパンの価値向上につなげるとともに、県内企業等の競争力のある商品やサービス創出を支援していく。

(款) 10教育費 (項) 5大学費 (目) (2) 情報科学芸術大学費
(明細書事業名) ○情報科学芸術大学院大学管理費
I AMAS 移転事業費

所 属	商工労働部中小企業課		
担当(係)名	資金融資担当	内線	3065

中小企業者に対する金融支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
49,900,673	諸収入 49,866,000	貸付金 49,866,000
(前年度 50,040,702)	一般財源 34,673	補助金 34,673
		(保証料補給金)

2 背景・現状

中小零細企業の多い本県の経済状況や雇用情勢などは依然厳しく、リーマンショック以降における低迷状態の継続や超円高傾向の定着など、さらなる下振れ要因も懸念される。

3 事業目的

厳しい経営環境におかれた県内中小企業者の資金調達を継続的に支援し、資金繰りの円滑化を図るため、金融支援を継続して実施する。

また、超円高を活用して国際的事業展開を図る事業者、インターネットを活用して販路拡大に取り組む事業者への資金調達上の支援を引き続き行う。

4 事業概要

(1) H24年度新規融資枠及び既往貸付継続分に係る金融機関への預託

○49,866百万円(新規融資分:9,236百万円、継続分:40,630百万円)

<県制度融資全体の新規融資目標額>

H23年度当初69,230百万円 ⇒ H24年度当初70,670百万円(1,440百万円増)

うち、産業活性化資金(国際的事業展開支援枠) 0 ⇒ 300百万円(県預託額 37,500)

経済変動対策資金(円高枠) 0 ⇒ 5,000百万円(県預託額625,000)

(2) 「経済変動対策資金」及び「同(円高枠)」に係る信用保証料補給(29,335)

○経済変動対策資金の信用保証料率を一律0.1%追加引き下げ

○同資金(円高枠)の信用保証料率を、さらに一律0.1%追加引き下げ

(3) セーフティネット保証5号認定の事業者への信用保証料補給(2,667)

○特定の資金(返済ゆったり資金など)について、セーフティネット保証5号認定を受けた事業者の信用保証料率を0.2%引下げ

(4) 「経営合理化資金(雇用支援枠)」(※中小企業緊急雇用安定助成金の届出に係るもの)に係る信用保証料補給(167)

○雇用維持に努める事業者のうち保証料率の高い事業者の信用保証料を全額補給

(5) 「産業活性化資金(電子商取引支援枠)」及び「同(国際的事業展開支援枠)」に係る信用保証料補給

○電子商取引の取組みを行う事業者の信用保証料を全額補給(1,334)

○海外への進出・販路拡大調査等を行う事業者の信用保証料を全額補給(1,170)

(6) 「経営合理化資金」及び「同(新エネルギー等支援枠)」の資金使途拡大

○事業継続計画(BCP)に基づく対策として行う資機材、燃料等の購入費用を融資対象に追加(経営合理化資金)

○LED照明や複層ガラス、リサイクル燃料など、事業所の改修や備品・消耗品等の購入費用を融資対象に追加(同資金(新エネルギー等支援枠))

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (8) 金融対策費
(明細書事業名) ○金融対策費
緊急経済対策信用保証料補給金
中小企業制度融資貸付金

所 属	商工労働部労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策担当	内線	3125

中小企業の魅力発信を通じた若者の雇用促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
12,734 (前年度 15,961)	一般財源 12,734	委託料 12,734 (バスツアー等)

2 背景・現状

大学生を中心に依然として厳しい就職環境が続いている。大企業志向が強く内定が得られない学生がいる一方で、採用意欲はありながら優れた人材が確保できない中小企業が存在するという、企業規模による雇用のミスマッチが顕在化したままであり、学生と中小企業の双方を視野に入れた施策が求められている。

3 事業目的

大企業が厳選採用を行っている今こそ、中小企業にとっては優れた人材を確保する好機であることから、参加希望者の多いバスツアー、効果的なマッチングイベント、親を対象にしたセミナーを実施し、新卒者の採用ニーズがある中小企業の採用支援と学生の就職支援を行う。

4 事業概要

(1) 中小企業魅力発見バスツアー (20回開催)

現場を見ることで中小企業の実力、社員の熱意を体感し、就職の選択肢を広げる。

(2) 社長出席合同企業説明会 (2回開催)

経営トップの人柄や社風を学生に直に伝えることにより、効果的なマッチング機会を提供する。

(3) 逆指名型求人フェア (2回開催)

事前に提出したプロフィールなどをもとに、中小企業が話をしたい学生を指名し個別に面談する特色のあるマッチングイベントを開催する。

(4) 新卒者の親を対象にした就職セミナー (2回開催)

学生の進路決定に重要な影響を与えている保護者に対して、中小企業で働くことの魅力を発信するセミナー、不安を解消する相談会を開催する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○新産業育成対策費		
中小企業魅力発見・マッチング支援事業費		

所 属	商工労働部労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策担当	内線	3125

女性の再就業支援

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
70,000	一般財源 70,000	委託料 70,000
(前年度48,945)		

2 背景・現状

女性の年齢別労働力率は依然としてM字カーブ(※)を描き、結婚、出産、子育て、介護などライフイベントに伴う影響が顕著に現れており、生産年齢人口が縮小している中、この世代の労働力人口の確保が急務となっている。

さらに、昨年3月に県が設置した「ぎふ女性経営者懇談会」では、女性の就労支援や就労能力の開発等について議論が重ねられてきており、女性の就労支援についてのニーズが高まりつつある。

(※)女性の年齢階級別の労働力率は、「25～29歳」と「45～49歳」を左右のピークとし、「35～39歳」を底とするM字カーブを描いている。

3 事業目的

結婚、出産、育児などにより離職経験のある女性の再就業を支援し、就業率向上と社会参加を促進することによりライフスタイルに応じた多様な働き方ができる社会の実現を目指す。

4 事業概要

○女性地域雇用推進事業

民間からの提案に基づき地域ニーズがあり継続的な雇用創出が期待できる事業分野を開拓し、必要な知識・技能習得のための能力開発と事業運営をあわせて実施することにより女性再就業のためのビジネスモデル確立に向けた実践的な検証を行う。

※上記事業により、40名程度の新たな雇用を創出予定

【参考】関連事業

○「マザーズ・コーナー」の設置<人材チャレンジセンター> (6,801)

①人員体制

- ・就労相談員1名を配置

②業務内容

- ・再就業や職場復帰等に関する就労相談、職業訓練・各種セミナー・求人等の情報提供

③巡回相談会

- ・県内の保育園、幼稚園、公共施設、大規模商業施設などを利用して、個別面談方式の就労相談会を開催

(款)5 労働費 (項)1 労政費 (目)3 雇用促進費
(明細書事業名)○緊急雇用特別対策費
委託事業費(重点分野雇用創造分)

所 属	商工労働部労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策担当	内線	3126

障がい者雇用ビジネスモデルの構築と職場実習の実施

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 11,500 一般財源 11,500 委託料 11,500(コンサルティング、職場実習謝金等)
 (前年度8,500)

2 背景・現状

岐阜県の民間企業における障がい者の雇用状況は、法定雇用率1.80%に対して、実雇用率が1.65%となっており、更なる改善が求められている。

また、障がいのある方の就労支援と同時に、障がいのある方を雇用する企業への支援を実施する必要がある。

3 事業目的

企業への支援として、実現性が高く、企業に適用できる実践的な障がい者雇用モデルを構築し、普及を図る。特に、障がいの特性が理解されにくく就職率も低迷している精神障がい者及び発達障がい者について重点的に取り組むことによって全体の障がい者雇用率の底上げを図る。

また、企業・障がい者双方の不安を解消するため、短期職場実習を実施し、障がい者の雇用を拡大する。

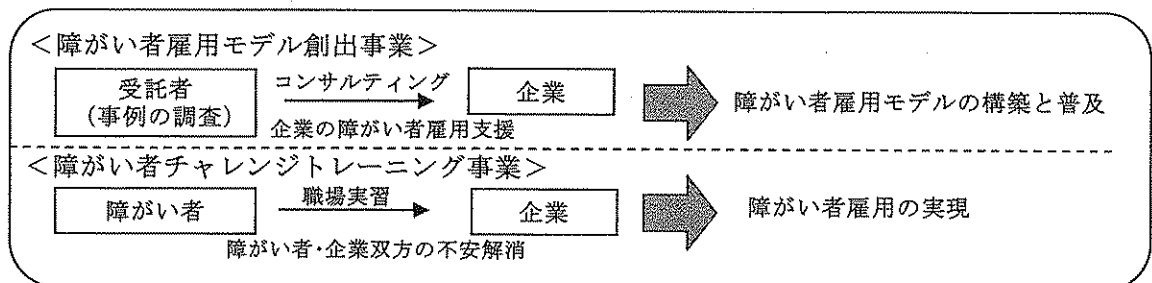
4 事業概要

(1) 障がい者雇用モデル創出事業 (8,000)

法定雇用率未達成企業に対し、精神障がい者及び発達障がい者の雇用についてコンサルティングを実施するとともに、障がい者受入れのための準備や適切な業務の選定、雇用管理、助成金の活用などの具体的なプランを構築し、セミナー等を通じて普及を図る。

(2) 障がい者チャレンジトレーニング事業 (3,500)

障がい者雇用に不安のある企業と一般就労経験に不安を抱える障がい者双方の不安を解消し、雇用・就労意欲を高めるため、準備・訓練の場として短期の職場実習を実施する。130人の職場実習を予定。



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
 (明細書事業名) ○中高齢者等雇用促進費
 障がい者雇用モデル創出事業費
 障がい者チャレンジトレーニング事業費

所 属	商工労働部労働雇用課		24年度担当所属名
担当(係)名	産業人材育成担当	内線 3128	商工労働部産業技術課

産学官連携による産業人材の育成

1. 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
4,275	一般財源 4,275	委託料 2,523(研修事業委託)
(前年度 4,275)		消耗品費 648(機械加工実習)
		報償費 616(研修講師謝金)

2 背景・現状

モノづくりを中心とした産業人材育成を体系的に推進するため、平成21年7月に県内20団体による産学官の連携組織「岐阜県産業人材育成連携推進協議会（以下「協議会」という。）を設立し、企業ニーズ等を踏まえた産業人材育成に取り組んでいる。

3 事業目的

協議会の各団体が有する人材育成に関するノウハウや設備を活用して、モノづくり産業等の在職者の階層別研修を企画・実施し、モノづくり能力の強化を図る。

4 事業概要

(1) 賢材塾（研修人数：20名、5日間）

対象：経営者、幹部候補生等

内容：「経営のわかる技術者」「技術のわかる経営者」を育成する少数精鋭、短期集中の合宿型研修

(2) 産業人材プラットフォーム連携講座（研修人数：100名）

① 比べてみよう町工場（研修人数：20名、6日間）

対象：工場長等

内容：先進的な工場と自社工場を比べ自社の強み・弱みを発見し、モノづくり力を向上する研修

② 熟練技能指導者養成講座（研修人数：80名、4講座）

対象：県内モノづくり企業の技能者（中核人材）、工業高校教諭等

内容：高度モノづくり技能の指導者を育成するための熟練技能者による実践講座

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○ 企業誘致等活動費		
		「賢材塾」運営事業費
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○ 新産業育成対策費		
		産業人材育成連携基盤構築事業費

所 属	商工労働部労働雇用課	24年度担当所属名
担当(係)名	産業人材育成担当 内線 3128	商工労働部産業技術課

実践的なキャリア教育の推進

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
55,380	一般財源 55,380	委託料 52,841 (研修委託)
(前年度 42,215)		需用費 1,214 (材料費等)

2 背景・現状

若年労働者の早期離職率やニート・フリーター数は高い水準で推移しており、学校教育から社会・職業への円滑な移行に大きな課題がある。中長期的視点から、子どもや若年者の社会的・職業的自立に向けたキャリア教育・職業教育の推進が求められている。

3 事業目的

実践的なキャリア教育・職業教育を充実、教育段階から将来の社会人を養成する。

4 事業概要

学生を対象として、階層別の課題に応じたキャリア教育を実施する。

新 (1) 「社会人養成塾」キャリア教育実践事業 (6,500)

○実践型インターンシップ [対象：大学生、規模：30人]

県内の中小企業において1ヶ月以上の長期インターンシップを実施。単なる職場体験ではなく、マーケティング等の実際に任されたプロジェクトを遂行する。

○社会人講師派遣事業 [対象：高校生、規模：30講座]

仕事内容や仕事に必要なスキルを学ぶため、社会人講師を先生として授業に招聘。

(2) キャリア教育コーディネーター配置事業 (26,807) 【雇用創出人数：4人】

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

コーディネーターが教育現場と企業等との橋渡しを行い、各学校のニーズに応じた出前講座等を実施する。 [対象：高校生、規模：200講座]

新 (3) 地域資源活用型職業観醸成事業 (22,073) 【雇用創出人数：3人】

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

地域と連携し、自らが居住する地域において販売体験やモノづくり体験等を実施する。 [対象：小・中学生、規模：30回]

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費 (明細書事業名) ○新産業育成対策費 「社会人養成塾」キャリア教育実践事業費
(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費 委託事業費 (重点分野雇用創造分)

所 属	商工労働部労働雇用課			24年度担当所属名
担当(係)名	産業人材育成担当	内線	3128	商工労働部労働雇用課 商工労働部産業技術課

雇用・求人ニーズを踏まえた職業訓練の実施と就業機会の創出

< 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
697,619	国庫 437,443	委託料 669,807 (研修委託等)
(前年度 519,806)	諸収入 111	
	一般財源 260,065	

2 背景・現状

依然として厳しい雇用情勢が続く中、離職を余儀なくされた方への就業支援が課題となっている。このため、成長が見込まれる分野や求人底堅い分野において求められる人材を育成し、求職者の再就職に結び付けていく必要がある。

3 事業目的

介護、福祉、医療、情報などの分野に重点をおいた資格、知識、技能等のほか、エンプロイアビリティ(*)を身に付ける職業訓練を民間機関に委託し、求職者の就業を支援する。また、失業者を対象に、モノづくり企業に必要な技術、海外ビジネスに必要な能力等に関するOJT、OFF-JT等を組み合わせた人材育成を実施する。

(*) 職業人として調和のとれた実践的な就業能力

4 事業概要

(1) 成長が見込まれる介護、福祉、医療、情報分野等における委託訓練の実施(437,554)

① 訓練の実施規模及び訓練メニュー

- ・ 61コース、受講者1,299人を予定(H23年度:47コース、受講者867人)
- ・ 介護福祉士養成、ホームヘルパー養成、医療調剤事務、3次元CAD技術、情報ビジネス、**新**貿易事務、**新**ヒューマンスキル・ソーシャルスキル開発など

② 受講対象者 ハローワークに求職登録し、受講指示・受講推薦を受けた求職者

(2) OJT、OFF-JTを組み合わせた人材育成の実施

< 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 >

① モノづくり即戦力人材育成事業(86,802) 【雇用創出人数:30人】

- ・ 航空機分野等モノづくり企業への就職を希望する失業者に対し、企業でのOJTとCAD/CAM、CAE等を主とするOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施

② 海外ビジネス人材育成事業(68,899) 【雇用創出人数:10人】

- ・ 海外ビジネスに意欲を有する失業者に対し、海外展開を図る企業でのOJTと語学訓練を主とするOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施

③ 産業人材就業マッチング事業(104,364) 【雇用創出人数:45人】

- ・ きめ細やかなキャリア・コンサルティング等により対象者の適性を把握しOJTとOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施

(款) 5 労働費	(項) 2 職業訓練費	(目) (1) 職業訓練校費
(明細書事業名) ○ 職業転換等訓練費		
		離職者等委託訓練費
(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○ 緊急雇用特別対策費		
		委託事業費(重点分野雇用創造分)

所 属	商工労働部 労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策担当	内線	3125

新「ジョブステーション（仮称）」による求職者への総合支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
66,000	一般財源 66,000	委託料 55,335 (相談支援業務)
(前年度 0)		使用料及び賃借料等 10,665 (開設・維持費等)

2 背景・現状

円高の影響等により、今後、経済・雇用情勢の悪化が懸念されることから、引き続き求職者の生活安定を図るため、総合的に支援を行っていく必要がある。

3 事業目的

求職者や生活困窮者等の生活安定と再就職を支援する。

4 事業概要

平成24年4月に岐阜市（本所）及び多治見市（東濃支所）に、ジョブステーション（仮称）を開設し、従来の求職者総合支援センター（平成24年3月廃止予定）の生活・就労相談及び職業相談・紹介業務に加え、求人等開拓業務及び委託訓練受講者へのきめ細かな就職支援業務を追加し、総合的に求職者を支援していく。

(1) 県による生活・就労相談及び就職支援業務の実施

①人員体制

- ・受付担当者 2名（本所1名、東濃支所1名）
- ・生活・就労相談員 4名（本所2名、東濃支所2名）
- ・求人等開拓員 1名（本所1名）
- ・委託訓練就職支援員 1名（本所1名）

②業務内容

- ・公営住宅等に関する情報提供、入居手続きに関する相談等
- ・各種生活資金の貸付、生活保護などの制度案内や申請窓口の案内等
- ・就職ノウハウに関する情報提供、適職診断等の就労相談
- ・職場体験先や求人等の開拓
- ・委託訓練受講者に対する伴走型就職支援

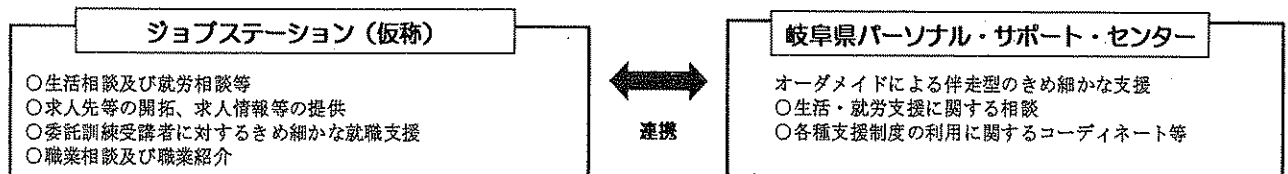
(2) 職業相談等の実施（国と協議中）

①人員体制

- ・職業相談員の配置

②業務内容

- ・求職者に対する職業相談・職業紹介、求人検索機による求人情報の提供等



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○労働力確保対策費
生活・就労支援強化事業費

所 属	商工労働部 労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策担当	内線	3125

「パーソナル・サポート・センター」による 個別的・継続的・制度横断的な生活支援

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】	
130,000 (前年度130,000)	一般財源 130,000	委託料 118,276 (相談支援業) 使用料及び賃借料等 11,724 (運営維持費等)	

2 背景・現状

失業等の経済的な問題や引きこもり等による社会からの孤立など様々な課題を複合的に抱えた結果、相談者自身が抱える問題を正確に把握できないケースも多く、一方で、対象者別・支援制度別の縦割りによる支援では、相談者が必要な支援制度にたどり着けない現状がある。

そのため、相談者の抱える問題の全体を把握した上で、相談者のニーズに合わせたオーダーメイド型の支援を行う必要がある。

3 事業目的

経済的な問題など様々な問題を抱え、社会的排除のリスクに直面している者に対し、安定した生活を営むことができるよう、専門の相談員（パーソナル・サポーター）が相談者のニーズに応じて、カウンセリングを行うとともに、関係機関と連携を図りながら、必要な支援制度につなげていくための調整等を行い、個別的・横断的・継続的に支援を行っていく。

4 事業概要

(1) パーソナル・サポート・センターを県内5ヶ所に設置
(岐阜市・大垣市・美濃加茂市・多治見市・高山市)

(2) パーソナル・サポーターを各拠点に配置

パーソナル・サポーターが、相談者の生活が安定するまで、個別に寄り添い、横断的・継続的に支援を行っていく。

- ①生活及び就労支援に関する相談
- ②各支援制度の利用に関する関係機関との連絡・調整・開拓
- ③就労して安定的に自立していくための各種支援

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○パーソナル・サポート事業費 パーソナル・サポート・モデルプロジェクト事業費
--

所 属	商工労働部 労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策担当	内線	3125

「人材チャレンジセンター」による就職支援

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
76,744	一般財源 76,744	委託料 75,572
(前年度 104,832)		(カウンセリング、セミナー、企業説明会等)

2 背景・現状

地域の雇用状況は依然として厳しい状況にあり、求職者に対するきめ細かな就職支援を引き続き実施していく必要がある。

3 事業目的

若年者と女性を中心に、働く意欲のある求職者に対し、カウンセリングから職業紹介までの一貫した就職支援サービスを提供し、求職者の就職を促進する。

4 事業概要

(1) 相談支援サービスの実施(57,503)

○個別カウンセリング、職業紹介の実施

- ・求職者個々の状況に応じた個別カウンセリング、職業紹介(併設ハローワーク)等により就職を支援

○就職支援セミナーの開催

- ・求職者の現状を踏まえた就職ノウハウやスキル習得のためのセミナーを開催

○出張サービスの実施

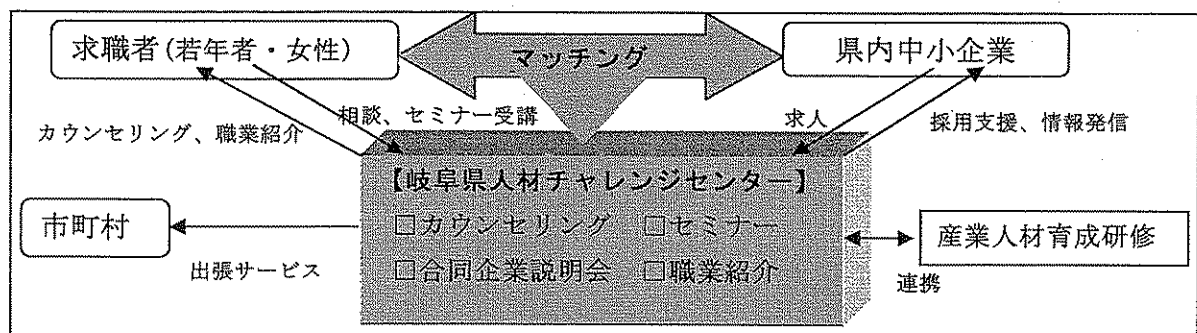
- ・市町村と連携し、県内各地域において就職相談会や就職セミナー等を出張形式により実施

○求職者と県内企業とのマッチング支援の実施

- ・求人情報の発掘、合同企業説明会や個別企業単独のきめ細かな企業説明会の開催を通じ、求職者と県内企業とのマッチングを支援

(2) 求人開拓員等の配置(19,241)<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

- ・求人開拓員3名、女性就労相談員1名を人材チャレンジセンター内に配置



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
 (明細書事業名) ○労働力確保対策費
 人材チャレンジセンター事業費
 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費
 委託事業費(重点分野雇用創造分)

所 属	商工労働部労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策担当	内線	3126

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業<重点分野雇用創造事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
5,735,397	一般財源 5,735,397	委託料 5,110,973 (県事業)
(前年度 8,702,000)		補助金 482,023 (市町村事業)

2 背景・現状

県内経済は緩やかな回復傾向が見られるものの、円高や欧州の経済不安などにより先行き不透明であり、雇用環境は厳しい状況が続いている。

3 事業目的

求人ニーズが高く、今後成長が期待される介護、医療、観光、環境・エネルギー等の分野において、人材育成プログラムを組み合わせた雇用創出事業や地域の活性化につながる事業を推進することにより、安定的な雇用機会を確保していく。

○基金額	261.7億円
○事業期間	平成20年度～平成24年度(一部25年度まで)
○3年間の雇用創出目標数	約17,000人
	平成24年度の雇用創出目標数 約2,000人

4 事業概要

(1) 地域人材育成事業 (事業費 3,129,933 千円、1,200 人)

○失業者を雇用した上で、業務に役立つ知識や技術を習得するための実践的な人材育成プログラムを組み合わせることで実施することにより、継続的な雇用に結びつける。

【具体的な事業例】

- ・介護雇用プログラム (健康福祉部)
- ・岐阜県版スマートフォンアプリ開発事業 (商工労働部) など

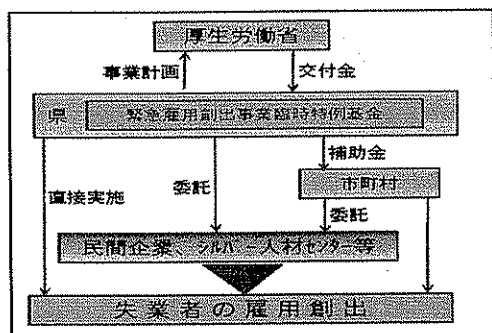
(2) 重点分野雇用創出事業 (事業費 2,601,464 千円、800 人)

○地域雇用の拡大に向けて失業者に対し雇用機会を提供すると同時に地域の活性化につながる様々な施策を展開する。

【具体的な事業例】

- ・岐阜の宝もの等ブラッシュアップ観光交流推進事業 (総合企画部)
- ・企業誘致推進調査業務 (商工労働部) など

<実施スキーム>



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費

所 属	総合企画部観光交流推進局 観光・ブランド振興課		24年度担当所属名
担当(係)名	国内誘客担当	内線 3079	商工労働部観光交流推進局 観光課

新 ぎふ清流国体・ぎふ清流大会を活用した岐阜の魅力の発信

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
63,960	一般財源 63,960	委託料 63,960
【12月補正後 5,000】		
(前年度 0)		

2 背景・現状

長期化する経済不況の中で、観光客の低迷が懸念されている。こうした中、全国から多くの来県が見込まれ、観光客の増加に向けた絶好の機会である「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」が開催される。

3 事業目的

国体・大会を最大限活用し、国体・大会関係者はもとより全国からの来県者に向けて岐阜県の魅力や国体・大会関係情報をきめ細やかに発信することにより、観光客及び観光消費額の増加を図る。

4 事業概要

(1) 国体・大会関係情報ときめ細かな観光情報を満載した情報誌の発行

「ぎふ清流国体」に向けた「ワークショップ」などの国体・大会開催情報や、会場周辺のおすすめ観光スポット情報、イベント情報、グルメ情報等を満載した誘客ツール（情報誌）を発行。

- ・年2回発行（5月、8月頃）
- ・旬の観光情報や国体・大会関係情報を中心に掲載し、国体・大会関係者に配布するほか、各種イベントや観光キャラバン、高速道路SA・PA、道の駅等で配布。

(2) PRキャラバン隊による観光PRの展開＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

「PRキャラバン隊」を編成し、3大都市圏（首都圏、中部圏、関西圏）などで年間を通じた観光PRを実施することに加え、国体・大会の開催期間に合わせ、主要競技会場や県内主要観光地において集中的に観光キャラバンを展開。

- ・キャラバン隊：8名程度（公募）
- ・通年で50回程度実施

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
		ぎふ清流国体を活用した岐阜の魅力発信事業費
(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費		
		委託事業費（重点分野雇用創造分）

所 属	総合企画部観光交流推進局 観光・ブランド振興課			24年度担当所属名
担当(係)名	国内誘客担当	内線	3079	商工労働部観光交流推進局 観光課

新 大手旅行インターネットサイトと連携した誘客キャンペーン

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
25,602 (前年度 0)	一般財源 25,602	委託料 25,602

2 背景・現状

最近の宿泊旅行の動向として、家族や友達など近親者のみで旅をする傾向が強まりつつあり、かつ、こうした小規模グループや個人がインターネットで独自に宿泊予約をするスタイルが主流となっていることから、こうした現状を踏まえた誘客対策を強化する必要がある。

3 事業目的

小規模グループや個人の利用が拡大している、大手旅行インターネットサイトと連携した宿泊誘導型キャンペーンを展開することにより、個人旅行客の効果的な取り込みを図る。

4 事業概要

大手旅行インターネットサイトの「楽天トラベル」及び「じゃらんnet」と連携し、季節に応じた魅力的な旅行商品の造成やキャンペーンの特集ページの開設、さらにはインターネットサイトの会員に向けたメールマガジンの配信といった誘客キャンペーンを展開。

(1) stay in GIFU wellness インターネットキャンペーン (春、冬)

例年宿泊観光客が落ち込む、ゴールデンウィーク後から夏休み前までの期間 (春季) 及び冬季に展開。

(2) 「プレ・アフター国体」集中キャンペーン (夏、秋) <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の開催に伴い、本県への注目が集まる夏季及び秋季に集中して展開。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名)	○観光対策費	
	ぎふ清流国体を活用した「ぎふウェルネス・ツーリズム」誘客推進事業費	
(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○緊急雇用特別対策費	
	委託事業費 (重点分野雇用創造分)	

所 属	総合企画部観光交流推進局 観光・ブランド振興課		24年度担当所属名
担当(係)名	ブランド戦略担当 国内誘客担当	内線	3077 商工労働部観光交流推進局 3079 観光課

道の駅を活用した岐阜の魅力の情報発信

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
54,752 一般財源 54,752 委託料 54,521
(前年度 18,084)

2 背景・現状

本県が有する道の駅の数は53箇所(全国第2位)で、県内を訪れる多くの観光客はもちろん、「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」で訪れる多くの関係者の利用が見込まれており、これを機会に県産品の看板商品である「飛騨・美濃すぐれもの」認定商品をはじめとする観光・食・モノの一体的なPRを強化する必要がある。

3 事業目的

国体・大会を最大限活用し、県内の主要な道の駅において「飛騨・美濃すぐれもの」認定商品の販売・PR、観光プロモーションを実施することにより、観光客及び観光消費額の増加による観光産業の振興を図る。

4 事業概要

新 (1) 道の駅を活用した「飛騨・美濃すぐれもの」等のPR

国体・大会の期間に合わせ、県内の道の駅において「飛騨・美濃すぐれもの」認定商品の販売プロモーションを実施するとともに、「国体・大会」関連情報等を提供。

・期間：9月下旬～10月中旬

(2) 道の駅コンシェルジュによる観光・県産品情報の提供＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

県内の主要な道の駅に、本県の観光・県産品情報を提供するコンシェルジュ（総合案内係）を配置し、道の駅への来訪者に岐阜の魅力を効果的にPR。

・期間：4月～11月

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費 (明細書事業名) ○観光対策費 道の駅を活用した「飛騨・美濃すぐれもの」PR事業費
(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費 委託事業費(重点分野雇用創造分)

所 属	総合企画部観光交流推進局 観光・ブランド振興課			24年度担当所属名
担当(係)名	国内誘客担当	内線	3079	商工労働部観光交流推進局 観光課

新 「ぎふ ウェルネス・ツーリズム」の更なる推進
～welcome GIFU wellness GIFU キャンペーン～

1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
9,998 一般財源 9,998 委託料 9,587
(前年度 0)

2 背景・現状

岐阜県ならではの新たな旅のスタイル「ぎふウェルネス・ツーリズム」を推進するため、これまで、首都圏でのプロモーションやモニターツアーなどを実施してきた。今後は、「岐阜の宝もの」など新たな岐阜の魅力が満喫できる旅行の造成や、メディア等を活用した戦略的なPRを実施し「ぎふウェルネス・ツーリズム」による誘客を更に推進する必要がある。

3 事業目的

大都市圏のメディアや大手旅行会社などに対し、本県の魅力発信を更に強化するとともに、県内観光関係者とのマッチングを進めることにより、本県のブランドイメージの向上及び新たな旅行商品化につなげる。

4 事業概要

(1) メディアや大手旅行会社の招へい

- ・過去に実施したキャンペーンなどにより岐阜の魅力を知ったメディアや大手旅行会社等を岐阜県へ招へいし、実際に本県の魅力を体感してもらうことで、更なるメディア露出、旅行商品の造成につなげる。

(2) 現地（県内）商談会の開催

- ・(社)岐阜県観光連盟と連携し、県内市町村・市町村観光協会といった観光関係者と旅行会社等との商談会を実施し、具体的な旅行商品の造成につなげる。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費
ぎふ清流国体を活用した「ぎふウェルネス・ツーリズム」誘客推進事業費

所 属	総合企画部観光交流推進局 観光・ブランド振興課			24年度担当所属名
担当(係)名	海外戦略担当	内線	3057	商工労働部観光交流推進局 観光課

重点市場アジアからの海外誘客戦略の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
19,200 (前年度 16,747)	一般財源 19,200	委託料 12,348

2 背景・現状

平成21年度から観光・食・モノを一体化して売り込んでいく「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」を推進し、急速な経済発展を続け富裕層が拡大している東南アジアや中国を中心に各種プロモーション活動を展開している。これにより、現地旅行会社による本県へのツアー造成、旅行者の増加が進みつつあるところであり、今後も継続的にプロモーション活動を展開する必要がある。

3 事業目的

引き続き、有望市場をターゲットとして岐阜県の多様な魅力を継続的に情報発信することで、知名度及びブランドイメージの一層の向上を図る。

さらには、本県観光の動機付けの強化により、本県への旅行商品の販売実績を上げ、継続的に販売される旅行商品として定着を図る。

4 事業概要

東南アジア諸国での主要旅行見本市への出展、海外旅行会社・メディア等との連携事業の実施や、中国におけるPR事業とともに、教育旅行に対する誘致促進活動などを推進する。

(1) シンガポール・タイ・マレーシア

観光庁のビジット・ジャパン事業や、日本政府観光局、中部国際空港等との連携を図り、各種プロモーション活動を実施し誘客を促進する。

- ・ NATAS (シンガポール)、TITF (タイ)、MATTA (マレーシア) 等の海外旅行見本市に出展し、本県の魅力を直接PRすることで、本県への誘客促進を図る。
- ・ メディア、旅行会社等との各種タイアップ事業 (岐阜県視察旅行等) を実施。
- ・ 将来、岐阜県への観光誘客が期待できる教育旅行に対する誘致活動を実施。

(2) 中国

- ・ 現地のサーバーを活用したホームページによる情報発信、ニュースリリースの定期配信、岐阜県への視察旅行等を実施。
- ・ 将来、岐阜県への観光誘客が期待できる教育旅行に対する誘致活動を実施。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費
海外誘客戦略推進事業費

所 属	総合企画部観光交流推進局 観光・ブランド振興課			24年度担当所属名
担当(係)名	海外戦略担当	内線	3057	商工労働部観光交流推進局 観光課

新 外国人観光客の早期回復に向けた誘客プロモーションの展開

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
10,500	一般財源 10,500	委託料 5,098
(前年度 0)		

2 背景・現状

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故等に伴う風評被害は未だに払拭されず、県内の外国人観光客は徐々に回復しつつあるものの、震災前の水準には至らず依然として厳しい状況にある。

3 事業目的

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故等により落ち込んだ外国人観光客の早急な回復に向け、とりわけ、アジアにおけるFIT（個人旅行）化の流れを踏まえた誘客プロモーション活動を強化する。

4 事業概要

- (1) SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を活用した海外への情報発信
 - ・海外のSNSユーザーや県内在住の留学生などを対象とした観光地ツアーを実施し、外国人から見た本県の魅力などについて参加者自身がフェイスブックを通じて情報発信するなど、SNSの広報効果を活用したPR展開を図る。
- (2) 外国人旅行者をターゲットとした新旅行商品造成の促進
 - ・アジアの現地訪日旅行会社などと連携した県内観光地を巡る「テストマーケティングツアー」を実施し、主要な観光地（白川郷、飛騨高山等）を取り扱う旅行商品の次の段階として、岐阜の宝ものなど新たな観光資源を組み込んだ旅行商品の造成を促進することにより、観光客の回復に向けた更なる魅力創出を図る。
- (3) 外国人個人旅行者に対応するおもてなし観光PR
 - ・個人旅行者をメインターゲットに、県内観光情報やホテル情報などの実用的な観光情報のみならず、県内観光事業者と連携した特典クーポンなどを掲載した、「外国人観光客向けの県内旅行ハンドブック」を新たに作成・配布。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費
海外誘客戦略推進事業費

所 属	総合企画部観光交流推進局 観光・ブランド振興課			24年度担当所属名
担当(係)名	ブランド戦略担当	内線	3077	商工労働部観光交流推進局 観光課

岐阜の宝もの認定プロジェクトの推進 ～さらなる岐阜の魅力アップに向けた取組み～

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
239,774	一般財源 239,774	委託料 204,274
(前年度 194,289)		補助金 30,000

2 背景・現状

今後の本県観光の振興につながる「じまんの原石」をこれまでに56件選定し、この中から「岐阜の宝もの」4件、「明日の宝もの」6件を認定してきた。

今後はこうした観光資源の掘り起こしから、掘り起こした資源のブラッシュアップ(魅力向上)の取組みへと重点を移し、地域の主体的なブラッシュアップの取組みにより、全国に誇れる岐阜県ブランドとなる観光資源の魅力創出を推進する必要がある。

3 事業目的

各地域が取り組む観光資源のブラッシュアップの取組みや観光資源間の連携などによる滞在型観光地づくりを様々な面から支援することにより、地域が主体となった観光資源のブラッシュアップを促進し、全国に誇れるブランド力のある観光地づくりを進める。

4 事業概要

(1) ブラッシュアップ支援

○岐阜の魅力ブラッシュアップ支援事業(財政支援)

- ・地域が主体的に実施する岐阜の宝もの等のブラッシュアップの取組みや既にブランド力のある観光地の更なる強化・再生に向けた取組みに対し助成。

＜補助率:1/3 上限:3,000千円＞※「岐阜の宝もの」に係る取組みは、補助率:1/2 上限:10,000千円

○ブラッシュアップ支援チームの派遣(人的支援)

- ・岐阜の宝もの等のブラッシュアップの取組みや観光資源間の連携を支援するため、有識者、県職員からなる支援チームを派遣。

○岐阜の宝もの等ブラッシュアップ事業(事業支援) <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

- ・地域の課題や地域づくりの方向性に則したブラッシュアップ事業を委託事業として県が直接実施。

(2) 飛騨・美濃じまんミーティングの開催

- ・各地域が主体的に実施しているブラッシュアップの取組み成果の共有や新たな観光資源の掘り起こしを目的とする第6回飛騨・美濃じまんミーティングを開催。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費
岐阜の魅力ブラッシュアップ支援事業費補助金
岐阜の宝もの認定事業費
(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費
委託事業費(重点分野雇用創造分)

所 属	総合企画部観光交流推進局 地域振興課			24年度担当所属名
担当(係)名	まちづくり支援担当	内線	2435	商工労働部観光交流推進局 観光課

「人」「モノ」「情報」の交流による地域づくりへの重点支援

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
67,197	一般財源 67,197	委託料 62,197
(前年度 50,000)		補助金 2,400

2 背景・現状

これまで、まちづくり支援チームの派遣等により、意欲ある地域への支援を行い、一定の成果も現れている。今後は、まちづくり活動や成果の情報発信やネットワークづくりなどにより、先進的な取組みを県下全域へ広げていくことが求められている。

3 事業目的

情報発信、地域資源を活用した取組みを広げていくためのネットワークづくり、にぎわい創出などを支援することにより、地域の魅力向上に向けた地域住民の自立的な活動を促進するとともに、まちづくり活動の普及拡大を図る。

4 事業概要

(1) 地域の魅力向上応援事業

○まちづくり支援チーム、ふるさと応援チームの派遣

- ・地域の要請に応じ、関係部局の若手職員から成る「まちづくり支援チーム」や「ふるさと応援チーム」を編成し、具体的な地域活動の展開について地域とともに考え、助言。また、必要に応じて外部有識者を派遣。
- ・まちづくり支援チーム等派遣地域での住民の自主的なまちづくり活動を支援するため、地域住民が行う景観整備等の取組みに対して助成。

(2) 地域の魅力情報発信・交流事業

新○まちづくり支援フォローアップ情報発信事業＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

- ・県内各地域におけるまちづくり活動や特産品開発など地域活性化の取組みについて、映像等により広く情報を発信。

新○食による地域おこし応援事業＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

- ・食による地域おこしに取り組む団体のネットワークを構築するとともに、情報発信、人材育成等を支援。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費 (明細書事業名) ○地域活性化対策費 地域の魅力向上応援事業費 自立的まちづくり応援事業費補助金 (款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費 委託事業費 (重点分野雇用創造分)
--

所 属	総合企画部観光交流推進局 地域振興課	24年度担当所属名	
担当(係)名	移住・定住担当	内線	2437 商工労働部観光交流推進局 観光課

愛知・名古屋に重点を置いた移住・定住対策の推進

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
38,500 (前年度 23,000)	一般財源 38,500	委託料 34,300 (応援キャンペーン) 使用料 1,190 (会場借上等)

2 背景・現状

移住相談件数が最も多い愛知・名古屋において、年間を通じて相談体制を強化するとともに「ぎふふるさと暮らし」の応援キャンペーンによるPRを展開した結果、12月末時点での県への相談件数は250件超と昨年度実績(190件)を大きく上回っている。

3 事業目的

愛知・名古屋を対象に「ぎふふるさと暮らし」への認知度の向上・定着化を図るとともにターゲットを絞った効果的PRを展開し、また、県内地域の移住受入体制を拡充することにより、岐阜県への移住・定住を促進する。

4 事業概要

(1) 「ぎふふるさと暮らし」応援キャンペーンの実施

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

- ・名古屋における常設の移住相談・情報提供の拠点を設置するとともに大型集客施設等でのPRキャラバンを展開。

(2) 「岐阜県総合移住相談会」等の開催

- ・総合相談、農・林業への就業相談やUターン支援など横断的な相談ブースを設置し、市町村ブースも充実させた「総合移住相談会」を年2回名古屋市内で開催。
- ・毎月10日を「移住(い・じゅう)の日」とし、きめ細かな相談内容に応える「月例・名古屋相談会」(ミニ相談会)を開催。
- ・次代の岐阜を担う“子育て世代”にターゲットを絞った「子育て世代移住相談会 in 名古屋」を少子化対策課と連携して開催。

(3) 移住アドバイザーの発掘・養成

- ・移住希望者と地域住民との橋渡し役となる移住アドバイザーを養成するため、「地域の世話役養成講座」を開催。
- ・多くの受入実績を有する世話役を、「地域の移住・定住コンシェルジュ」に選定し、活動強化を図るとともに、受入ノウハウの各地域への普及による県全体の底上げを支援。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) 人口減少社会対策費	人口流入、移住・定住対策事業費	移住・定住エリア構築支援事業費
(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費	委託事業費(重点分野雇用創造分)	

所 属	総合企画部 国際課	24年度担当所属名	
担当(係)名	地域国際化担当	内線 2437	商工労働部観光交流推進局 国際戦略推進課

多文化共生の推進

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
20,006 (前年度 1,948)	一般財源 20,006	委託料 13,890 補助金 4,200

2 背景・現状

県内の外国人登録者数（約4万8千人：県総人口の約2.3%）は、経済危機が発生した平成20年を境に減少したものの、「永住者」資格を持つ外国人は増え続けており、外国人の定住化は着実に進行している。

多くの外国人は今後も日本に住み続けたいという定住意向を持ちながらも、雇用、生活等の面で日本人に比べ不安定な状況にあり、世代間の負の連鎖（解雇等による親世代の収入減⇒家計の不安定⇒子ども世代の就学・就労に悪影響）が懸念される。

3 事業目的

外国人が長い将来にわたり日本に生活し続けることを前提とした「自立のための支援」の施策を、教育、労働及び生活の分野を重点に実施することにより、外国人が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

4 事業概要

新 (1) 外国籍の子どもの進学支援

- ・就学年齢を超えて高校進学をめざす子どもを対象とした進学支援教室の開設を支援。

新 (2) 外国人等青少年支援者連絡会議の設置

- ・中学、高校卒業者の進学・就労の促進を図るため、官民の関係者が参集し、具体的な支援策を検討。

新 (3) 医療通訳派遣システムの構築

- ・外国人患者が医療機関を受診する際に必要となる「医療通訳」の派遣システムの構築を前提に、試行的に実証実験を実施。

新 (4) 医療通訳者育成事業の実施<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

- ・通訳技術のみならず、医療機関の業務、保険制度等の知識を備えた人材を育成。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (6) 国際化推進費 (明細書事業名) ○国際交流費 多文化共生推進支援費 外国籍の子どもの進学支援事業費補助金 (款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費 委託事業費 (重点分野雇用創造分)
--